

## 建設時評

## 上昇局面の建設工事費

一般財団法人 建築コスト管理システム研究所

総括主席研究員 岩松 準

ここ数年、建設業界はバブル景気を思わせる状況が続いている。例えば、大手ゼネコン経営が絶好調とか、月給はさほどでもないがボーナスが多かったとか、関係学部の入試希望者が増大し、就職では人手不足感が蔓延とかは、筆者が身近に聞く話である。建設の工事費に係る統計数字を見ると、明らかに上昇局面となっている。現下、供給が需要に対応しきれずに、様々な価格の上昇が発生している模様である。価格変動は経済活動のバロメータであって、需要・供給の関係を反映する一方、今後のそれにも影響を与える。そこで、建設工事費に関する公的統計のうち、代表的な幾つかを観察してみたい。以下の考察では地理的差異は無視している。

\* \* \*

価格変化を直感的に掴みやすい統計は、物価水準を時系列で評価するための指標である建設工事費デフレーターの動きだろう（図1）。この統計作成は国交省が担っている。日銀の「企業物価指数」、企業向けサービス価格指数、また、厚労省が作る「毎月勤労統計調査」、そして総務省の「消費者物価指数」（後述のようにほんの一部）の各統計データを基に毎月計算し公表する。計算は機械的なもので、現時点では2011年基準時点に固定したウェイトモデルに各価格変化（指数値）を投入し、ラスパイレレス式指数を作る。図1では総合的な3系列の推移のみを示したが、公表値はそれを含め、建築分野で15種（さらに参考15種）、土木分野で44種もの内訳系列数値

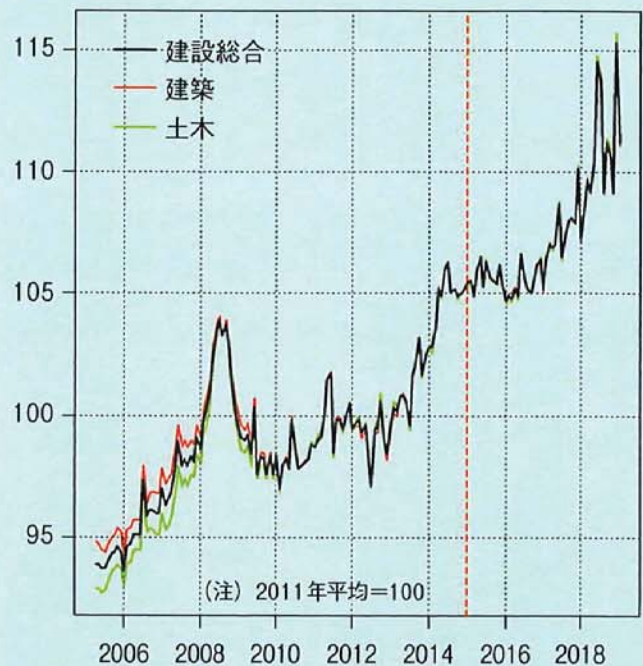


図1 国交省・建設工事費デフレーター  
(2005/4-2019/1)

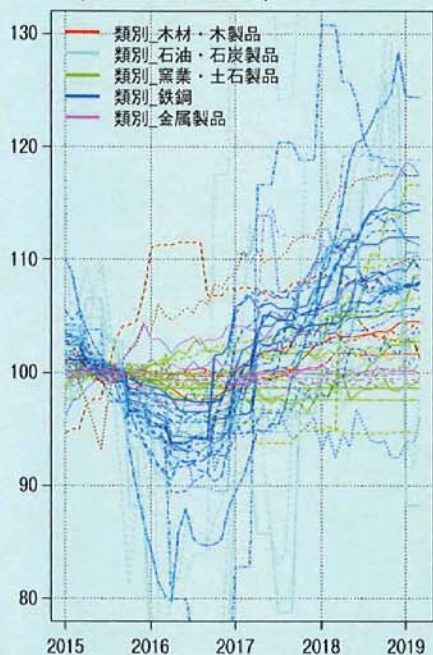
がある。

図1では図2との比較の都合から2015年1月時点に赤い縦の破線を示している。2013-2014年の建設工事費の上昇は記憶に新しい（参考文献）が、一時の停滞を経て、2017年以降、再びの上昇に転じている。なお、本誌を発行する建設物価調査会が公表している「建設物価・建築費指数」は昨年11月に2011年基準に移行したところだが、図1とは微妙な差があるものの傾向は同じである。（工事原価の指数等が本誌統計頁（記事28～）で確かめられる）

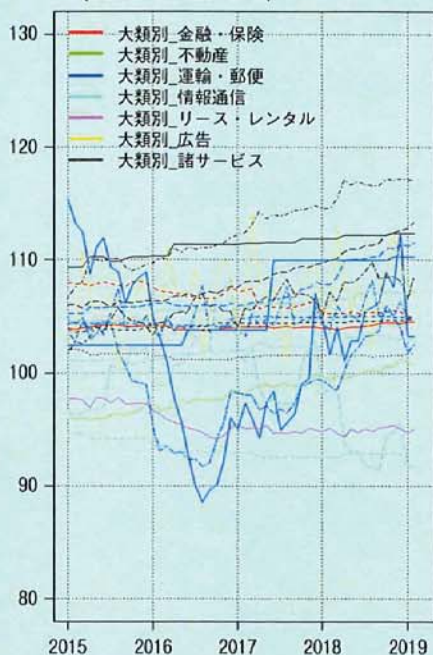
\* \* \*

建設工事費デフレーターの計算の基は、前述のように日銀の資材とサービスの価格統計、また、厚労省の労務費の統計である。これらの詳細な指数値推移をそれら統計から拾い、図2に描いた。これらの指数は基準年がばらつくため見にくい点を差し引いて眺めても、この数年は上昇しているものが下落しているものよりも多いことに気が付くだろう。資材関連（1.日銀・企業物価指数）では、鉄鋼、一部の金属製品の品目群アイテムが上昇を続けている。サービス関連（2.日銀・企業向けサービス価格指数）では、運輸・郵便と諸サービスの類別アイテムが近年特に上昇している。さらに、建設業の労務費（3.厚労省・毎月勤労統計）では、全体としての建設業の現金給与総額（黒色）の上昇トレンドは顕著

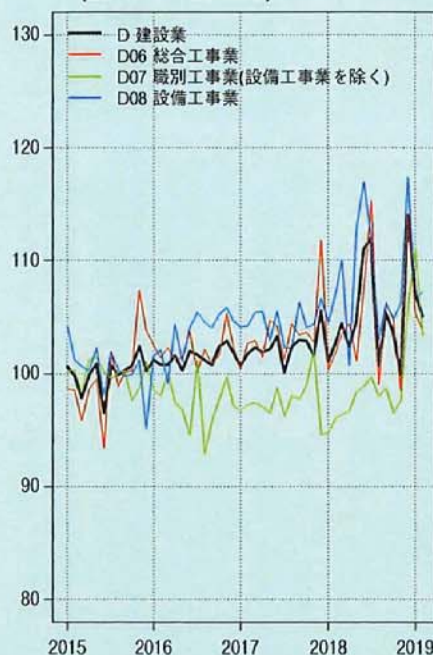


1. 日銀・企業物価指数  
(2015/1-2019/3)

(注) 企業物価指数 (CGPI)。2015年平均=100  
5 類別に色分けした複数の「商品群」の  
指数値の推移を示す。

2. 日銀・企業向けサービス価格指数  
(2015/1-2019/2)

(注) 企業向けサービス価格指数 (SPPI)。  
2010年平均=100 7 大類別に色分けした複数の  
「類別」の指数値の推移を示す。

3. 厚労省・毎月勤労統計  
(2015/1-2019/2)

(注) 毎月勤労統計より「現金給与総額指数 (5人  
以上)」。2015年平均=100

図2 建設デフレーターに関する資材・サービス・労務の各統計の指数値データの推移  
(2015年1月以降; 季節調整なしの原系列)

に続いている。

論点がややずれるが、図2で注意すべきと思うのは3つ目の労務費の指数で、D07職別工業のライン(緑色)が停滞ぎみなことである(但し直近は上昇)。専門工業で働く技能労働者の賃金がこの類型に入る。公共工事設計労務単価は東日本大震災後に急激に上昇したが、技能労働者レベルには及んでいないという指摘を裏付けるものと思われる。また、ここには描かなかった「事業所規模30人以上」という区分の集計値もあり、そちらはむしろ下落基調が強い。さらに、ここに示した「現金給与総額」の指数は全体ではっきりと上昇する一方、「きまって支給する給与総額」の指数(月給に相当)は、わずかしか伸びていない。なお、毎月勤労統計については、調査不正が年初の国会等で問題化したが、ここに描いたのは何れも4月上旬に公表された再集計値を用いた。

\* \* \*

図1の建設工事費デフレーターは、図2に示す3つを主な構成要素として計算したものである。それらの影響度を示すウェイトはどれくらいか? 建設工事費デフレーターの平成23年度基準改定時の国交省公表資料を基に、筆者が計算したところ、全体を10万ポイント

とする詳細54種のモデル(個別デフレーター)で、1. 企業物価指数のウェイトの中央値は37,807, 2. 企業向けサービス価格指数は20,233, 3. 毎月勤労統計調査は40,792, そして、図2にはない4. 消費者物価指数は498となった。つまり、労務費のウェイトが大きく、続いて資材費の順となっている。全体の4割が労務費というのは、労働集約型産業であることを裏付ける。ところで、こうしたウェイトが分かっているのだから、(公式発表はないと思われるが)寄与率計算等によりデフレーター指数値上昇の原因が何かを推し量れることであろう。

\* \* \*

一般に、需要が過熱すると価格は上がる。建設工事費は近年上昇局面にあるといえるが、かなり大胆に言えば、建設需要が沸騰しているのが最大の原因で、人手不足などの供給側の問題も大きな要因と考えられる。そして、資材費や労務費を構成する諸要素のコスト上昇がこれらに絡んでいると言えよう。

さて、この状況はいつまで続くのか? 今後どうなるのか? は関心と呼ぶテーマだが、残念ながら正しい予測はむづかしいのである。

参考文献: 拙著「建設コストの上昇」本欄, 2014.3.